

産学官連携による グローバル人財の育成

～地域社会全体で、夢や目標を持つ
子ども・若者の新たな第一歩を後押し～

こども未来局企画課 担当係長 北村 美幸



1 はじめに

(1) 子ども・若者を取り巻く現状

① 国における現状認識と取り組み

近年、あらゆる場所でグローバル化が加速し、今後一層の進展が予想される中、日本が抱える社会課題や地球規模の課題を自ら発見し、解決できる能力を有した、グローバルに活躍する人材の育成が重要となっている。

こうした現状認識の下、国では、「第3期教育振興基本計画」において、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成することを位置付けた。そして、「第5期科学技術基本計画」に基づき、精神的・経済的に自立した個人として社会に問題意識を持ち、自ら積極的に問題解決や価値の創造をする人材を育てる「アントレプレナーシップ(企業家精神又は起業家精神)教育」の取り組みを推進している。

② 本市における取り組み

本市では、これまで「キャリア在り方生き方教育」などを通じて、子どもの育ちの基盤となる、将来の社会的自立に必要な能力や態度を持ち、多様性を尊重しながら共に支え、お互いに高め合える人材の育成を目指し、共生・協働の精神を育む取り組みを進めてきた。

一方、市内には、新川崎・創造のもり、テクノハブイノベーション川崎(THINK)、かながわサイエンスパーク(KSP)といった、サイエンスパークが3か所

も立地し、数多くの企業や大学の研究機関等が集積する中、これまでも、さまざまな企業や大学と多様な協働・連携関係を築いてきたところである。

そこで、こうした本市の強みを最大限に活かし、さまざまな分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成することができるのではと考え、これまでの取り組みをさらに一歩進め、本市の子ども・若者が、さまざまな分野において、自らの将来像やそれに向けたキャリアプランをさらに具体化し、国際的な幅広い視野を持って活躍する人材を目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするために、子ども・若者応援基金を活用して、「グローバル人財育成事業」を実施することとなった。

2 子ども・若者応援基金について

子ども・若者応援基金は、「頑張る子ども・若者を応援する互助のまちづくりの推進」のため、平成30(2018)年4月に新たに創設した基金であり、市民等からの寄附や競馬競輪事業益金を原資としている。

本基金には、「機会格差をなくす取組」と

「子ども・若者の挑戦の後押し」の2つの目的があり、まず初めに、「機会格差をなくす取組」として、平成30年度から、里親家庭や児童養護施設の退所者等を対象に、大学等進学時の奨学金や資格取得に要する経費



「子ども・若者応援基金」の
チラシ

に対し給付金を支給する「社会的養護奨学給付金」と、里親家庭や児童養護施設等の児童に対して、児童の個性に応じた学習支援を行う施設等に費用を支払う「学習支援費」の2つの事業に取り組んできたところである。

そして、令和元年度からは、新たに「子ども・若者の挑戦の後押し」として、「グローバル人材育成事業」を実施することとなった。

3 グローバル人材育成事業について

(1) 基本的な考え方および仕組み

本事業は、本市のおおむね中学生から30歳未満の子ども・若者が、さまざまな分野において、自らの将来像やそれに向けたキャリアプランをさらに具体化し、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しすることを目的としており、地域社会全体で育てた子ども・若者が、世界に向かって力強く羽ばたき、様々な分野でグローバルに活躍できる人材となることを期待して実施するのである。

また、本事業に参加した子ども・若者が、本事業をきっかけとして国際社会で身に着けたスキル等を、今度は、未来の子ども・若者を後押し・応援するために活用するという、「人材の好循環」を目指している。

そのため、企業や大学からはスキルやノウハウといったリソースの提供、市民からは子ども・若者応援基金への寄附、といった形で応援してもらい、市はそれらをつなぐ役割を担いながら、地域社会全体で子ども・若者を育てる仕組みづくりを進めていきたいと考えている。

(2) プログラム実現までの流れ

本事業は、上述のとおり、企業や大学が有するスキルやノウハウといったリソースを提供してもらい、市と企業・大学等が一緒になって、一からプログラムを作り上げていくスキームを想定している。そのため、行政における事業手法としては一般的な仕様書に基づく委託や請負といった手法ではなく、アイデアベースから幅広く提案を受け付け、市と企業・大学等の間で、対話を重ねながら協働してプログラムの実現を図る手法を採っている。

一方で、事業の趣旨・目的を踏まえたものであること、プログラム実施に直接必要な経費であることといった条件はあるものの、対象経費等の詳細な条件は設定していない。そのため、プログラムの決定にあたっては、「事業の趣旨・目的に合致しているか」「公益性があるか」といった客観的な視点から外部有識者から参考意見をいただき、判断することとしている。

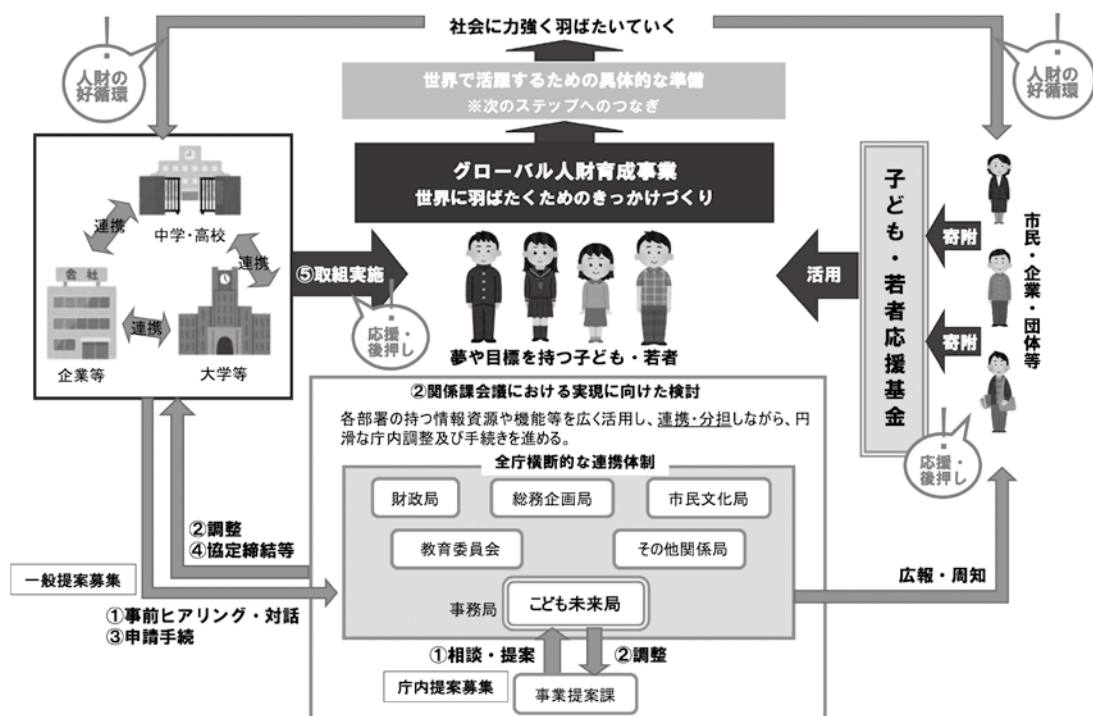


図1 グローバル人材育成事業スキーム イメージ図

(3)全庁横断的な連携体制の重要性

令和元(2019)年11月から、企業・大学等を対象に一般募集を開始したところであるが、もう1つのルートとして、庁内各局区の取り組みをベースとしたものが想定される(図1)。

本事業の事務局機能は「子ども・若者応援基金」を所管することも未来局が担うものの、上述のような本市の強みを最大限に活かして事業を展開していくためには、他局関係部署が持つ情報資源や機能等を広く活用することが必須となることから、全庁横断的な体制を構築(=庁内調整会議)することとした。

これにより、それぞれの関係部署が持つ情報資源や機能等を広く活用し、役割分担・連携しながら、円滑な庁内調整や手続きを進め、プログラムの実現化や実施プログラムが円滑に進められるものとなっている。

4 先行2事業について

本事業は、上述のとおり詳細な条件を設定していないことから、より具体的なイメージを持って提案してもらえよう、令和元(2019)年11月に開始した一般提案募集に先駆け、同年9月からモデル的に2つの先行事業を実施している。

ここでは、先行2事業の事例紹介をしたい。

(1)Stanford e-Kawasaki

1つめは、米国スタンフォード大学と連携して行う「Stanford e-Kawasaki」である。

スタンフォード大学の国際異文化教育プログラム(SPICE)が提供する「Stanford e-Japan」では、インターネットを介して、スタンフォード大学講師陣の講義を受講するほか、グループディスカッションによる受講者同士の意見交換や、日米の高校生による交流プログラムを実施している。「Stanford e-Kawasaki」は、これ



スタンフォード大学(©Ryland Sekiguchi SPICE)

を本市の高校生向けにカスタマイズしたものである。

プログラム内容としては、10月から3月までの間、「多様性とアイデンティティ」、「起業・創業」をテーマに、月1回オンライン講義を受講し、その場で講師を含めたグループディスカッションを行うほか、講義後も、受講生同士でテーマに沿ったディスカッションを行っている。

そのほか、講義受講までに、講師から出された課題を提出し(一例として、「The Japan Times」の記事を読み、賛成か反対か、理由も含めた自身の考えを表明する。)、最終講義後には、自分で選んだ研究課題についてリサーチし、プレゼンテーションをみんなの前で行う、といったカリキュラムが組まれている。なお、カリキュラムはすべて英語で行われ、令和元年度は、市立川崎高等学校と市立橘高等学校の生徒、各10名が受講している。

また、プログラム開始に先立ち、令和元(2019)年10月に開講式を開催、スタンフォード大学のゲーリー・ムカイ博士(SPICE所長・「Stanford e-Japan」運営責任

Lesson	Time Period	Topic	VC
Lesson 1	October 14	Introduction to the Program	Monday, October 14, 10:00-11:00 AM
Lesson 2	November 1	Introduction to Diversity and Inclusion	Monday, November 1, 10:00-11:00 AM
Lesson 3	November 15	Introduction to Entrepreneurship	Monday, November 15, 10:00-11:00 AM
Lesson 4	December 1	Introduction to Entrepreneurship	Monday, December 1, 10:00-11:00 AM
Lesson 5	January 1	Introduction to Entrepreneurship	Monday, January 1, 10:00-11:00 AM
Lesson 6	February 1	Introduction to Entrepreneurship	Monday, February 1, 10:00-11:00 AM
Final Project & Presentation	Early March	Group Presentations	March 1, 10:00-11:00 AM

シラバス

[Stanford e-Kawasaki]



グループディスカッション



開講式の様子



英語でゲーリー博士に質問

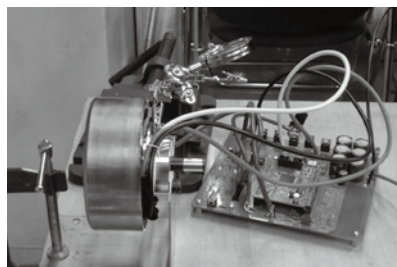
【ハイパーループ・コンペに挑戦！】



オリエンテーリングの様子



新川崎タウンキャンパスにて



中間報告会での発表

者)によるオンライン特別講義が行われ、博士と受講生との間で活発な質疑応答が行われた。

なお、令和2(2020)年3月には閉講式を開催する予定であり、成績優秀者2名を発表し、その2名については、同年8月頃、スタンフォード大学において、プレゼンテーションを行う予定となっている。

(2)ハイパーループ・コンペに挑戦！

2つめは、慶應義塾大学と連携して行う「ハイパーループ・コンペに挑戦！」である。

慶應義塾大学と本市は、双方の人的・知的資源等を活用し、連携・協力しながら、地域社会、研究、教育、産業の振興に貢献することを目的として、平成21(2009)年に包括協定を締結しており、今回のプログラムは、同大学院システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)が同大学新川崎タウンキャンパス内で取り組んできた「ハイパーループ・コンペ」に参加する磁気浮上ポッドの製作活動に、市立川崎総合科学高校の生徒20人が参加することとなったものである。

なお、ハイパーループとは、スペースX社のCEOイーロン・マスク氏が構想を発表した真空状態のチューブを用いた高速輸送システムのことで、理論上の最高時速は1,200キロ、実現すれば、東京大阪間を約20分間で走行できるようになる。「ハイパーループ・コンペ」は、磁気浮上ポッド(車両)を真空チューブ



チューブ内の磁気浮上ポッド



コンペで使用するチューブ

ブ内で移動させる技術や速さを競う世界大会で、例年、米国ロサンゼルスで開催。各国から学生を主体とした多くのチームが参加し、日本からは慶應義塾大学が唯一参加している。

本プログラムは令和元(2019)年9月にスタートした後、月1、2回、新川崎タウンキャンパス内において、電気系統と機械系統のグループに分かれ、これまでSDMが製作した全長1.7メートルのポッドを改良し、より性能を高めるための試作等に取り組んでいる。なお、プログラム最終時には、市立川崎総合科学高校にて試作品を走行させる予定であり、令和2年度開催予定のコンペへの参加についても、今後検討していくこととなっている。

5 終わりに

国際的な視野を持ってグローバルに活躍する人材を育成することは、本市のみならず、将来の日本全体にとって必要なことである。

夢や目標を持つ子ども・若者の新たな第一歩を後押しするため、市と企業・大学等がそれぞれ“できること・得意なこと”を活かし、市民にも協力してもらいながら、一緒に新たな試みに取り組んでいきたいと思っており、そのためにも、市が中心となって、地域全体を巻き込みながら、子ども・若者を育てていきたいと考えている。

すべての子ども・若者が夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送れるよう、その礎を築くための取り組みを行うことは、大人として当然の責務であり、行政と地域社会が一体となって、今後も本事業に取り組んでいきたい。